

一般会計 (歳出)

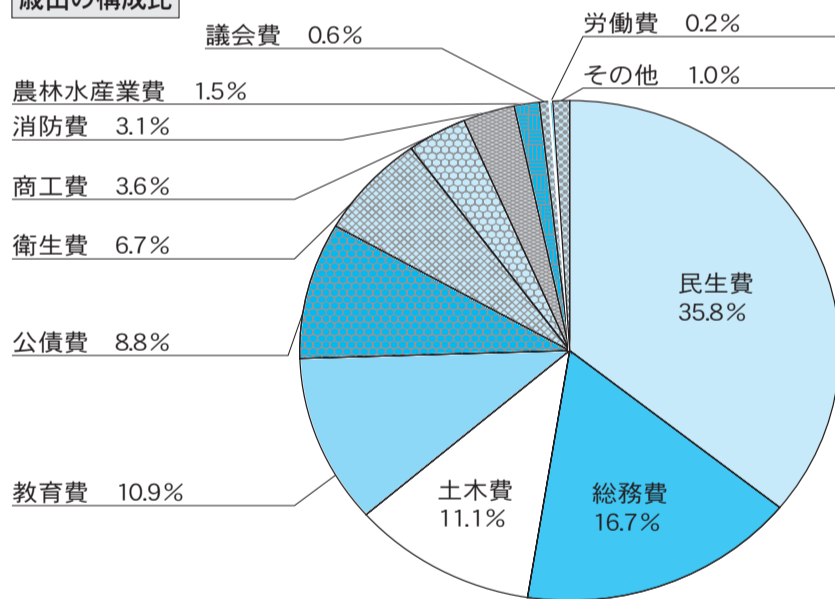
一般会計の歳出は、クリーンセンター焼却施設長寿命化事業の終了などにより衛生費で15.1%の減。また、新庁舎建設事業や市制100周年記念事業な

どにより総務費で26.5%、施設型給付費(1号認定)などにより教育費で5.6%、それぞれ増加しています。

構成比は、子育てや福祉などの経費である民生費が35.8%と最も大きく、次いで、総務費が16.7%、道路や河川などの生活基盤整備を行う土木費が11.1%などとなっています。

区分	平成29年度当初予算額	平成30年度当初予算額	前年度比
民生費	209億8,708万円	211億8,580万円	0.9%
総務費	78億2,385万円	98億9,667万円	26.5%
土木費	65億6,882万円	65億4,927万円	△0.3%
教育費	61億3,090万円	64億7,399万円	5.6%
公債費	52億860万円	52億2,740万円	0.4%
衛生費	47億1,411万円	40億84万円	△15.1%
商工費	25億8,004万円	21億1,819万円	△17.9%
消防費	17億5,516万円	18億1,942万円	3.7%
農林水産業費	8億6,269万円	8億6,529万円	0.3%
議会費	3億6,729万円	3億6,938万円	0.6%
労働費	9,666万円	9,845万円	1.9%
その他	5億5,480万円	5億7,530万円	3.7%
合計	576億5,000万円	591億8,000万円	2.7%

歳出の構成比



行政改革の取り組みによる効果

市は、市民満足度を高めながら、効果的で効率的な行政運営を進めることにより、未来をひらく施策を積極的に展開する基盤をつくるため、行政改革の取り組みを進めています。

平成30年度予算編成においては、積極的に事務事業の見直しや整理合理化などを図ることにより、一層の経費削減を行いました。

事業の見直しなどで、1億2,839万円の効果額

- ・事務事業の見直しによる削減 9,287万円
- ・電気購入契約の見直しによる削減 2,411万円
- ・退職手当の見直しによる削減 1,141万円

特別会計

特別会計の予算規模は、17会計全体で567億300万円で、前年度比60億4,700万円(9.6%)の減となっています。

会計別では、競輪事業会計が、32億8,200万円(15.3%)、国民健康保険事業会計が、財政運営の責任主体が県に変わり、保険財政共同安定化事業など、一部の事業が県へ移行するため34億4,400万円(17.8%)、それぞれ減少しています。

会計別	平成29年度当初予算額	平成30年度当初予算額	前年度比
物品調達	730万円	740万円	1.4%
公共用地先行取得	3,410万円	3億1,780万円	832.0%
国民健康保険	193億5,600万円	159億1,200万円	△17.8%
国民健康保険直営診療施設	6,030万円	4,900万円	△18.7%
後期高齢者医療	19億6,920万円	19億9,120万円	1.1%
介護保険	128億8,500万円	135億4,800万円	5.1%
簡易水道	3億1,900万円	1億5,810万円	△50.4%
市行造林	5,580万円	5,560万円	△0.4%
公設地方卸売市場	9,710万円	9,710万円	0.0%
公共下水道	60億2,700万円	59億3,000万円	△1.6%
特定環境保全公共下水道	2億5,120万円	2億6,430万円	5.2%
農業集落排水	7,920万円	8,470万円	6.9%
駐車場	1億1,580万円	8,860万円	△23.5%
競輪	214億7,600万円	181億9,400万円	△15.3%
牧田財産区	340万円	290万円	△14.7%
一之瀬財産区	30万円	30万円	0.0%
時財産区	80万円	200万円	150.0%
交通災害共済	1,250万円	-	皆減
合計	627億5,000万円	567億300万円	△9.6%

企業会計

企業会計の予算規模は、病院事業・水道事業の2事業を合わせ405億1,300万円で、前年度比10億6,400万円(2.7%)の増とな

っています。病院事業会計では、医療情報総合システムの更新に伴う固定資産購入費の増加などに伴い、11億5,700万円(3.2%)の増となっています。

* * *

会計別	平成29年度当初予算額	平成30年度当初予算額	前年度比
病院事業	359億9,200万円	371億4,900万円	3.2%
水道事業	34億5,700万円	33億6,400万円	△2.7%
合計	394億4,900万円	405億1,300万円	2.7%

市民一人あたりの予算(一般会計)

36万5,864円

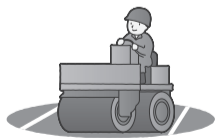
平成30年3月1日現在の人口161,754人で算出



◎福祉などに 13万975円



◎窓口サービスなどに 6万1,183円



◎道路や河川などに 4万489円



◎教育、文化に 4万24円



◎健康、清掃に 2万4,734円



◎商工業に 1万3,095円



◎消防、救急に 1万1,248円



◎農林水産業に 5,349円